８．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10．財務諸表等の表示単位
　千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

Ⅰ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,589,885千円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	313,719千円

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,837,439千円
定期預金	140,955千円
資金期末残高	2,696,484千円
⑵　重要な非資金取引	
①　ファイナンス・リースによる資産の取得	—
②　寄附受入による資産増加	57,191千円

Ⅲ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	8,290,806千円	
⑵　（控除）自己収入等	△3,918,101千円	
業務費用合計		4,372,705千円
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		775,272千円
Ⅲ．機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	559千円	
政府出資の機会費用	382,390千円	382,950千円
Ⅳ．（控除）国庫納付額		
Ⅴ．国立大学等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,530,927千円

　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考にしております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

Ⅳ．減損会計関係
（減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く））
１．使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　　所
附属幼稚園	土地 建物	福島県福島市

２．使用しなくなる日
　令和12年３月31日
３．使用しないという決定を行った経緯及び理由
　少子化により入園者が定員を下回る状況が続いている中で、附属幼稚園を維持していくための方策及び保護者のニーズ等への対応を検討したが、今後も附属幼稚園の経営を継続することは困難であると判断したため。
４．将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

種　類	帳簿価額
土地	448,000千円
建物	10,301千円

　なお、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、評価不能と判断している。

Ⅴ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
　資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、定期的に役員会に報告しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。
　なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券 満期保有目的の債券	330,000	319,196	△10,803
⑵　長期未払金（＊２）	(118,896)	(119,122)	(226)

（＊１）　負債に計上されているものについては､（　）で示しております。
（＊２）　長期未払金には、１年以内返済予定分を含めて開示しております。